

貸借対照表(雇用勘定)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		257,663,236	
棚卸資産		47,411	
前払費用		7,032,410	
未収金		921,030	
賞与引当金見返(注)		74,845,438	
流動資産合計			340,509,525
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,388,776,136		
減価償却累計額	△ 1,992,512,089	1,396,264,047	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 67,639,695	16,915,303	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	358,710,280		
減価償却累計額	△ 260,395,086	98,315,194	
土地		2,323,179,535	
有形固定資産合計		3,834,674,080	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		3,877,791	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		5,465,391	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		758,453,913	
投資その他の資産合計		758,453,913	
固定資産合計			4,598,593,384
資産合計			<u>4,939,102,909</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		229,897,825	
未払費用		3,753,646	
短期リース債務		10,693,900	
預り金		13,301,448	
賞与引当金		74,845,438	
流動負債合計			332,492,257
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	65,292,444		
資産見返物品受贈額	1,300,005	66,592,449	
長期リース債務		22,362,407	
退職給付引当金		758,453,913	
資産除去債務		947,315	
固定負債合計			848,356,084
負債合計			1,180,848,341
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,198,890,791	
資本金合計			4,198,890,791
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,606,630,920	
その他行政コスト累計額(注)		△ 2,062,312,228	
減価償却相当累計額		△ 2,028,670,331	
減損損失相当累計額		△ 1,436,400	
利息費用相当累計額		△ 316,802	
除売却差額相当累計額		△ 31,888,695	
資本剰余金合計			△ 455,681,308
III 利益剰余金			
積立金		1,511,535	
当期末処分利益		13,533,550	
(うち、当期総利益 13,533,550円)			
利益剰余金合計			15,045,085
純資産合計			<u>3,758,254,568</u>
負債純資産合計			<u>4,939,102,909</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,003,241,895	
一般管理費	558,629,102	
財務費用	247,804	
臨時損失	7	
損益計算書上の費用合計		<u>1,562,118,808</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	142,018,223	
利息費用相当額	20,991	
除売却差額相当額	1	
その他行政コスト合計		<u>142,039,215</u>
III 行政コスト		<u><u>1,704,158,023</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（雇用勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	563,659,944		
外部委託費	157,738,755		
雑給	142,487,626		
諸謝金	58,214,087		
図書印刷費	7,239,092		
消耗品費	19,534,489		
賃借料	5,924,435		
保守料	5,464,434		
通信費	1,788,811		
旅費交通費	8,594,104		
減価償却費	6,266,836		
退職給付費用	△ 61,093,342		
賞与引当金繰入	61,172,065		
その他	26,250,559	1,003,241,895	
一般管理費			
人件費	95,187,148		
賃借料	22,741,034		
外部委託費	179,128,959		
水道光熱費	23,309,986		
雑給	55,798,955		
保守料	13,169,962		
修繕費	8,811,836		
消耗品費	15,051,757		
通信費	7,344,219		
租税公課	25,605,847		
減価償却費	24,831,127		
退職給付費用	60,631,855		
賞与引当金繰入	13,673,373		
その他	13,343,044	558,629,102	
財務費用			
支払利息	247,804	247,804	
経常費用合計			1,562,118,801
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,476,287,131	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	23,954,464	23,954,464	
賞与引当金見返に係る収益（注）		74,845,438	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 461,487	
雑益		1,026,812	
経常収益合計			1,575,652,358
経常利益			13,533,557
臨時損失			
固定資産除却損		7	7
当期純利益			13,533,550
当期総利益			13,533,550

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（雇用勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期総利益 （又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計	
				減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	利息費用相当 累計額（△）	除売却差額 相当累計額（△）						
当期首残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 1,886,822,051	△ 1,436,400	△ 295,811	△ 31,718,751	△ 313,642,093	0	1,511,535	-	1,511,535	3,886,760,233
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 141,848,280	0	△ 20,991	△ 169,944	△ 142,039,215	0	0	0	0	△ 142,039,215
固定資産の除売却	0	0	0	169,943	0	0	△ 169,944	△ 1	0	0	0	0	△ 1
減価償却	0	0	0	△ 142,018,223	0	0	0	△ 142,018,223	0	0	0	0	△ 142,018,223
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 20,991	0	△ 20,991	0	0	0	0	△ 20,991
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,511,535	12,022,015	13,533,550	13,533,550	13,533,550
（1）利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	1,511,535	△ 1,511,535	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	1,511,535	△ 1,511,535		0	0
（2）その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,533,550	13,533,550	13,533,550	13,533,550
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,533,550	13,533,550	13,533,550	13,533,550
当期変動額合計	0	0	0	△ 141,848,280	0	△ 20,991	△ 169,944	△ 142,039,215	1,511,535	12,022,015	13,533,550	13,533,550	△ 128,505,665
当期末残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 2,028,670,331	△ 1,436,400	△ 316,802	△ 31,888,695	△ 455,681,308	1,511,535	13,533,550	13,533,550	15,045,085	3,758,254,568

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 749,578,534
	業務支出	△ 404,135,904
	一般管理支出	△ 319,524,810
	運営費交付金収入	1,663,587,000
	その他収入	1,000,662
	小計	191,348,414
	利息の支払額	△ 208,797
	業務活動によるキャッシュ・フロー	191,139,617
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,555,454
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,493,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,048,954
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 6,642,833
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,642,833
IV	資金増減額	177,447,830
V	資金期首残高	80,215,406
VI	資金期末残高	257,663,236

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産	243,080,969 円
退職給付負債	1,001,534,882 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,123,782,515円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,704,158,023 円
自己収入等	△ 1,026,812 円
機会費用	32,187,251 円
(1) 国有財産の無償使用	236,695 円
(2) 政府出資	27,657,966 円
(3) 出向職員の退職給付	4,292,590 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,735,318,462 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	488,579,079 円
法定福利費	75,080,865 円

(2) 一般管理費

役員報酬	14,893,141 円
給与及び手当	68,591,983 円
法定福利費	11,702,024 円

2. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,610円あり、当該影響額を除いた当期総利益は13,527,940円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	257,663,236円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	257,663,236円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第47条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(33,056,307)	(32,935,306)	△121,001

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はありません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	395,504,368 円
勤務費用	8,781,953 円
利息費用	1,977,522 円
数理計算上の差異の当期発生額	△58,972,303 円
退職給付の支払額	△13,292,709 円
期末における退職給付債務	333,998,831 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	247,434,876 円
期待運用収益	5,691,002 円
数理計算上の差異の当期発生額	△13,230,200 円
事業主からの拠出額	16,478,000 円
退職給付の支払額	△13,292,709 円
期末における年金資産	243,080,969 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	719,885,482 円
退職給付費用	40,212,143 円
退職給付への支払額	△92,561,574 円
期末における退職給付引当金	667,536,051 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	333,998,831 円
年金資産	△243,080,969 円
積立型制度の未積立退職給付債務	90,917,862 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	667,536,051 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	758,453,913 円
退職給付引当金	758,453,913 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	758,453,913 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,781,953 円
利息費用	1,977,522 円
期待運用収益	△5,691,002 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△45,742,103 円
簡便法で計算した退職給付費用	40,212,143 円
合計	△461,487 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	24.4%
株式	20.6%
その他資産	29.3%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	25.6%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、446,672円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	926,324円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,991円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	947,315円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		13,533,550円
	当期総利益	13,533,550円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>13,533,550円</u>

附 属 明 細 書 (雇 用 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	55,977,038	423,127	0	0	356,291	
	構 築 物	2,268,000	0	0	2,268,000	901,530	120,204	0	0	1,366,470	
	工 具 器 具 備 品	313,239,084	34,894,164	18,388,282	329,744,966	235,862,845	28,490,903	0	0	93,882,121	
	計	371,840,413	34,894,164	18,388,282	388,346,295	292,741,413	29,034,234	0	0	95,604,882	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	3,332,442,807	0	0	3,332,442,807	1,936,535,051	140,325,223	0	0	1,395,907,756	
	構 築 物	82,286,998	0	0	82,286,998	66,738,165	986,700	0	0	15,548,833	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	29,135,258	0	169,944	28,965,314	24,532,241	706,300	0	0	4,433,073	
	計	3,444,729,938	0	169,944	3,444,559,994	2,028,670,331	142,018,223	0	0	1,415,889,663	
非償却資産	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
有形固定資産 合計	建 物	3,388,776,136	0	0	3,388,776,136	1,992,512,089	140,748,350	0	0	1,396,264,047	
	構 築 物	84,554,998	0	0	84,554,998	67,639,695	1,106,904	0	0	16,915,303	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	342,374,342	34,894,164	18,558,226	358,710,280	260,395,086	29,197,203	0	0	98,315,194	
	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	6,139,749,886	34,894,164	18,558,226	6,156,085,824	2,321,411,744	171,052,457	0	0	3,834,674,080	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	10,724,745	363,000	5,599,205	5,488,540	1,610,749	2,063,729	0	0	3,877,791	
	計	10,724,745	363,000	5,599,205	5,488,540	1,610,749	2,063,729	0	0	3,877,791	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	10,724,745	363,000	5,599,205	5,488,540	1,610,749	2,063,729	0	0	3,877,791	
	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	13,748,745	363,000	5,599,205	8,512,540	1,610,749	2,063,729	1,436,400	0	5,465,391	
投資その他の 資産	退 職 給 付 見 返 資 産	867,954,974		109,501,061	758,453,913					758,453,913	
	計	867,954,974	0	109,501,061	758,453,913					758,453,913	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	49,883	21,160	0	23,632	0	47,411	
計	49,883	21,160	0	23,632	0	47,411	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	74,540,491	74,845,438	74,540,491	74,845,438	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,115,389,850	50,971,618	164,826,586	1,001,534,882	
退職一時金に係る債務	719,885,482	40,212,143	92,561,574	667,536,051	
確定給付企業年金等に係る債務	395,504,368	10,759,475	72,265,012	333,998,831	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 45,742,103	△ 45,742,103	0	
年金資産	247,434,876	22,169,002	26,522,909	243,080,969	
退職給付引当金	867,954,974	△ 16,939,487	92,561,574	758,453,913	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	926,324	20,991	0	947,315	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	926,324	20,991	0	947,315	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	1,635,311,496	0	0	1,635,311,496	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	1,606,630,920	0	0	1,606,630,920	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	1,663,587,000	1,476,287,131	3,719,804	0	1,480,006,935	183,580,065	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	500,375,745	496,384,400	人件費：301,857,535 雑給：65,068,962	外部委託費：88,834,415 その他：40,623,488	
情報収集等経費	302,865,787	292,010,993	人件費：145,986,219 雑給：48,331,449	外部委託費：63,006,025 その他：34,687,300	
成果普及等経費	108,986,192	106,625,867	人件費：50,557,574 雑給：16,154,916	諸謝金：23,306,696 その他：16,606,681	
研修事業経費	103,190,025	102,492,476	人件費：65,258,616 雑給：12,932,299	諸謝金：15,842,850 その他：8,458,711	
期間進行基準による振替額	460,869,382	465,245,455	人件費：95,187,148 雑給：55,798,955	外部委託費：179,128,959 その他：135,130,393	
費用進行基準による振替額	0	0			
合計	1,476,287,131	1,462,759,191			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	-	0	-
情報収集等経費	165,000	工具器具備品： 165,000	0	-
成果普及等経費	367,400	工具器具備品： 367,400	0	-
研修事業経費	1,801,338	工具器具備品： 1,801,338	0	-
法人共通	1,386,066	工具器具備品： 1,023,066	0	-
合計	3,719,804	-	0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
政策研究経費	39,776,255	賞与引当金見返 32,395,755	退職給付引当金見返 7,380,500
情報収集等経費	22,379,213	賞与引当金見返 17,913,213	退職給付引当金見返 4,466,000
成果普及等経費	6,742,408	賞与引当金見返 5,400,408	退職給付引当金見返 1,342,000
研修事業経費	6,662,644	賞与引当金見返 6,072,144	退職給付引当金見返 590,500
法人共通	108,019,545	賞与引当金見返 12,758,971	退職給付引当金見返 95,260,574
合計	183,580,065	-	-

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,894) 15,015	(1) 1	(0) 3,344	(0) 1
職員	(85,698) 720,014	(13) 63	(0) 89,217	(0) 5
合計	(88,592) 735,029	(14) 64	(0) 92,562	(0) 6

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおります。

(注8) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	474,935,974	257,021,779	138,327,812	222,046,584	1,092,332,149	469,786,659	1,562,118,808
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	56,973,841	56,973,841	85,044,382	142,018,223
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,991	20,991
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	1	1
その他行政コスト計	0	0	0	56,973,841	56,973,841	85,065,374	142,039,215
行政コスト	474,935,974	257,021,779	138,327,812	279,020,425	1,149,305,990	554,852,033	1,704,158,023
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	475,890,084	256,761,639	137,678,740	282,478,000	1,152,808,463	582,509,999	1,735,318,462
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	474,935,974	257,021,779	138,327,812	132,956,330	1,003,241,895	0	1,003,241,895
一般管理費	0	0	0	89,060,051	89,060,051	469,569,051	558,629,102
財務費用	0	0	0	30,199	30,199	217,605	247,804
事業費用計	474,935,974	257,021,779	138,327,812	222,046,580	1,092,332,145	469,786,656	1,562,118,801
事業収益							
運営費交付金収益	500,375,745	302,865,787	108,986,192	177,763,018	1,089,990,742	386,296,389	1,476,287,131
資産見返負債戻入	1,446,076	3,861,623	340,773	11,544,894	17,193,366	6,761,098	23,954,464
賞与引当金見返に係る収益	33,878,421	15,809,711	5,661,477	6,370,163	61,719,772	13,125,666	74,845,438
退職給付引当金見返に係る収益	△ 56,772,923	△ 54,660,548	25,699,695	24,640,434	△ 61,093,342	60,631,855	△ 461,487
雑益	0	260,140	649,072	117,600	1,026,812	0	1,026,812
事業収益計	478,927,319	268,136,713	141,337,209	220,436,109	1,108,837,350	466,815,008	1,575,652,358
事業損益	3,991,345	11,114,934	3,009,397	△ 1,610,471	16,505,205	△ 2,971,648	13,533,557
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	4	4	3	7
計	0	0	0	4	4	3	7
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	3,991,345	11,114,934	3,009,397	△ 1,610,475	16,505,201	△ 2,971,651	13,533,550
当期総損益	3,991,345	11,114,934	3,009,397	△ 1,610,475	16,505,201	△ 2,971,651	13,533,550
V 総資産							
流動資産	34,738,041	16,119,395	6,436,029	6,896,819	64,190,284	276,319,241	340,509,525
現金及び預金	0	0	0	0	0	257,663,236	257,663,236
棚卸資産	24,000	0	0	11,710	35,710	11,701	47,411
前払費用	824,480	275,195	2,250	500,143	1,602,068	5,430,342	7,032,410
未収金	11,140	34,489	772,302	14,803	832,734	88,296	921,030
賞与引当金見返	33,878,421	15,809,711	5,661,477	6,370,163	61,719,772	13,125,666	74,845,438
固定資産	239,055,174	245,884,225	90,657,358	1,690,542,194	2,266,138,951	2,332,454,433	4,598,593,384
有形固定資産	578,919	24,220,311	871,646	1,641,501,718	1,667,172,594	2,167,501,486	3,834,674,080
建物	0	0	0	403,986,368	403,986,368	992,277,679	1,396,264,047
構築物	0	0	0	4,203,074	4,203,074	12,712,229	16,915,303
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	578,919	24,220,311	871,646	26,837,876	52,508,752	45,806,442	98,315,194
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,116,705,135	2,323,179,535
無形固定資産	3,526,891	0	0	0	3,526,891	1,938,500	5,465,391
ソフトウェア	3,526,891	0	0	0	3,526,891	350,900	3,877,791
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	234,949,364	221,663,914	89,785,712	49,040,476	595,439,466	163,014,447	758,453,913
退職給付引当金見返	234,949,364	221,663,914	89,785,712	49,040,476	595,439,466	163,014,447	758,453,913
計	273,793,215	262,003,620	97,093,387	1,697,439,013	2,330,329,235	2,608,773,674	4,939,102,909

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
301,857,535円	145,986,219円	50,557,574円	65,258,616円	95,187,148円	658,847,092円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。